

テキストガイド

<人文地理学特講（地域・産業・生活）>

室井義雄 著『南北・南南問題』

塩川伸明 著『民族とネーション-ナショナリズム
という難問』

三富 正隆

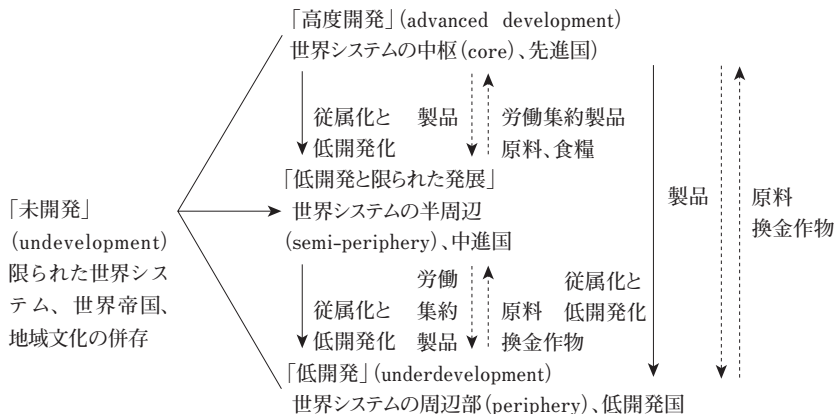
法政大学 通信教育部

通信学習科目「人文地理学特講（地域・産業・生活）」 指定市販本テキストガイド

◎世界システムと南北格差

A.G. フランク等の「新従属論」や、それを引き継いだ I. ウォーラーステイン等の「近代世界システム論」は、北の先進国と南の発展途上国（後述のように正確には低開発国）の間に生じた不平等関係すなわち「南北問題」について、ヨーロッパの発展過程に基づく「発展段階論」を批判し、社会科学の諸分野に大きな影響を与えてきました。

それらの主張を要約すると、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ地域における貧困と『後進性』は、単に近代的開発が立ち遅れている事だけから生じているのではなく、近世以降にヨーロッパ諸国が他の大陸の諸地域を侵略し、植民地化あるいは従属下において、苛酷な収奪や安価な原料供給など、先進諸国の「高度開発」に奉仕する従属的な「低開発」を押し付けてきたことが大きく係わっており、近世ヨーロッパの大航海時代以降の世界の歴史、つまり「近代世界システム」の形成と発展の過程が、諸地域間に格差を拡大させ、下記の如くの世界間分業と3極からなる階層構成をもたらした、というものです。



このような歴史観は、西欧文明の発展過程を人類社会に普遍的な現象と考え、その他の諸文明・諸文化をオリエントと一括し、それらはこの過程を遅れてたどっているとみなす、西欧中心の単線的な「文化進化観」への痛烈な批判に基礎をおいています。

考えてみれば、古代の北西ヨーロッパ地域（今日のイギリス、フランス、ドイツ等）は、南欧のローマ帝国からすれば野蛮な地域であり、中世までは世界的にみて遅れた周辺部にすぎませんでした。現在、先進国と呼ばれている国々は、イタリアを除くと、アメリカ合州国や日本も含め、いずれも近世以降に急速な発展を遂げた新興地域であり、その発展過程を普遍的モデルとすることは近代世界における勝者の奢りと言えるでしょう。

21世紀に入ってから中国、インドなど新興国の発展と、2008年以降の世界金融危機を通しての既存の先進諸国の衰退は、改めて18世紀後半までは中華帝国世界、インド世界、中東イスラム世界が西欧中心の近代世界より繁栄していたことや、近代世界の形成・拡大の経緯を問い直すこととなり、K.ボメラント等のように「世界システム」を「グローバル・ヒストリー」の観点から捉えることが、求められるようになりました。また、近年のグローバリゼーションの進展が、従来の南北問題では捉えきれない、国民国家（国境）の枠を超えた「貧富の格差の再編成」を進行させていることも注目されます。

◎近代世界システムの形成と拡大

- 1) 中世末期の前提条件～①インド洋交易、シルクロードなどイスラム商人を中心とした遠隔交易の発達、モンゴル帝国の征服と拡大により、最初の世界システムが形成。②ヨーロッパにおけるペスト蔓延と人口減少。③イベリア半島におけるレコンキスタ。
- 2) 15～16世紀、大航海時代と近代世界システムの形成
 - ①ポルトガルのアフリカ、インド、東南アジア、中国、日本への貿易の略奪・開拓。
 - ②スペインのアメリカ大陸侵略と植民地拡大（アステカ王国、イ

ンカ帝国征服)。

「中枢地域」～イベリア半島、北西ヨーロッパ。

「半周辺地域」～イベリア半島以外の地中海地方。

「周辺地域」～東欧、北欧、アメリカ大陸（金・銀などの略奪、砂糖の生産・貿易）。

＊まだ世界の交易・経済の中心は中東イスラム世界、インド世界、中華帝国世界。

3) 17～18 世紀中葉、近代世界システムの凝縮と拡大

＊スペイン、ポルトガルの衰退と、オランダ、イギリス、フランスの台頭。

①奴隷貿易を中心とした大西洋三角貿易の発達。イギリスに資本主義市場経済が発達。

②オランダが、アジア貿易をポルトガルから奪い、東インド植民地（ジャワ島）経営。

「中枢地域」～オランダ（最有力）、イギリス、フランス。

「半周辺地域」～スペイン・ポルトガル（没落）、地中海地方、ドイツ語圏、東欧、北欧、イギリス領アメリカ植民地。

「周辺地域」～アメリカ大陸植民地（イギリス領を除く）、オランダ領東インド植民地、スペイン領フィリピン植民地、南部アフリカのケープ地方。

4) 18 世紀末、大分岐点（Great Divergence）

①中東イスラム世界、インド（ムガル帝国）世界、中華帝国（清）世界の衰退が始まる。

②ヨーロッパを中心とする資本主義市場経済に基礎をおく「近代世界」が他を圧倒。

5) 18 世紀中葉～20 世紀初頭、近代世界システムの確立と世界間分業の形成・拡大

＊18 世紀、オランダの衰退と、イギリスとフランスの台頭ならびに覇権争い。

①1756～63 年、ヨーロッパで 7 年戦争ならびに北アメリカでフレ

ンチ・インディアン戦争、1757年インド東部でブラッシーの戦い。→イギリスの覇権が確立。

- ② 18世紀末イギリスに産業革命、19世紀に西欧諸国・アメリカ合州国でも進行、19世紀末にはロシア、日本にも波及。
 - ③ 19世紀初頭、ヨーロッパにおけるナポレオンの征服の混乱に乗じ、ラテン・アメリカ諸地域が独立国となる（イギリスの支援の代償に経済的に従属）。
 - ④ 19世紀、イギリス、フランスによるインド、東南アジア、オセアニアの植民地化。
 - ⑤ 19世紀後半、ヨーロッパ諸国によるアフリカ大陸の植民地化（1884～85年ベルリン会議）。
 - ⑥ アヘン戦争（1840～42）の後、列強諸国による中国（清朝）での利権拡張。
「中枢地域」～西欧諸国、アングロ・アメリカ諸国、イタリア北部、北欧。
「半周辺地域」～ロシア、日本、南欧（イタリア北部を除く）、東欧。
「周辺地域」～南アジア、東南アジア、日本を除く北東アジア、中東、ラテン・アメリカ、アフリカ。
- * 19世紀、近代世界システムが全世界を統合し世界間分業が確立、イギリスが覇権国。

◎第2次大戦後の南北問題の展開

1) 前提となる状況

①戦前の低開発地域

アジア、アフリカの多くの地域が植民地となっており、ラテン・アメリカ諸国もイギリス、アメリカ合州国などに従属する半植民地状態におかれていた為に、南北格差の是正要求は表面化しえなかった。

②戦後の国際経済の基本的な枠組み

- * 1944年、連合軍諸国がブレトン・ウッズ協定
・IMF（国際通貨基金）…国際通貨体制の確立と維持。

- ・ GATT（関税と貿易の一般協定）…自由貿易の促進、1995 年 WTO（世界貿易機関）に改組。

- ・ IBRD（国際復興開発銀行）…「世界銀行」と通称され、西欧諸国、日本の戦災復興に融資、1960 年に下部機関として IDA（国際開発協会、通称「第 2 世界銀行」）が設立され、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国への開発資金を融資。

- * 基本的な性格～第 2 次世界大戦の一因となった排他的経済ブロックの阻止

- a) 自由、多角的、無差別の原則に基づき「世界市場」の確立と拡大をはかる。

- b) 先進国間の自由な経済関係をめざし、発展途上地域については考慮していない。

2) 1950 年代後半以降、「南北問題」が表面化（東西冷戦も後押し）

- ① アジア、アフリカの殆どの植民地が独立し、南北間の格差是正を要求しはじめる。

- ② IMF、GATT を通じた自由貿易の拡大は、先進国間の経済関係の円滑化と拡大に寄与するが、発展途上国との関係にあっては先進国優位が固定化することが問題化。

3) 1964 年、UNCTAD（国連貿易開発会議）の設立

- ① 南北格差の是正策を討議する為、国連内の常設機構として設立された。

- ② 1964 年、第 1 回総会（ジュネーブ）開催

- a) プレビッシュ（初代事務局長）レポート～『開発の為に新しい貿易政策を求めて』

- b) 発展途上国の 77 カ国グループの要求、「援助よりも貿易を」

- * 一次産品の国際価格の安定化と、先進諸国がそれらを輸入する際の輸入障壁の低減。

- * 先進諸国が発展途上国の製品を輸入する際に、一般的特惠関税を片務的に適用する。

⇒これを受けて、1965 年に GATT（関税と貿易の一般協定）の「相互主義」原則が、先進国と発展途上国の間では適用しなくてもよいと

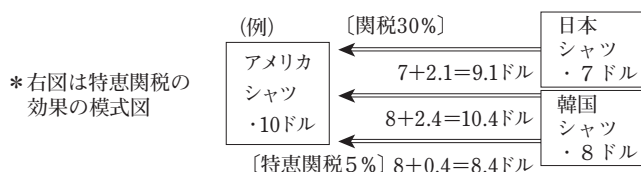
するように変更。

4) 1968 年、UNCTAD（国連貿易開発会議）の第 2 回総会（ニューデリー）開催

・「援助も貿易も」として、先進諸国の援助目標を GNP（国民総生産）の 1%とした。

・また、「一般的特惠関税」制度について、先進諸国と 77 カ国グループが合意。

* 1971 年、先進諸国が「一般的特惠関税」を実施。



5) 1974 年、77 カ国グループが NIEO（新国際経済秩序）宣言を出す。

* 植民地支配など先進諸国の収奪責任を問い、自国資源の主権、一次製品の価格支持、多国籍企業の規制を主張。

6) 「石油危機」と国際経済の変動

1973 年、第 1 次石油危機～第 4 次中東戦争が発端

1979 年、第 2 次石油危機～イラン革命が発端

* 危機の前は 1 バレル当たり約 3 ドルの国際原油価格が、約 34 ドル台に高騰。

* 戦後の先進諸国における高度経済成長の仕組みの破綻が表面化。

* 発展途上国は、産油国を除き、先進国以上に経済が停滞し 1979 年の UNCTAD 第 5 回総会（マニラ）では、発展途上国の姿勢が「対決よりも南北対話を」に変化。

7) 1980 年代、発展途上国間の格差拡大～「南々問題」の発生

① NIEs（Newly Industrializing Economies、新興工業経済地域）

～ 1970 年代後半、OECD（経済協力開発機構、通称「先進国クラブ」）が 10 地域を指定。

* アジア NIEs（韓国、台湾、ホンコン、シンガポール）は輸出加

工産業を発展させ、ヨーロッパ NIEs（スペイン、ポルトガル、ギリシャ）も EU（1992 年までは EC）への統合により、EU 中
枢地域に安価な労働力を供給して発展。

* ラテン・アメリカ NIEs（メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）
は開発政策の失敗により、多額の対外累積債務とハイパー・イン
フレーション。

②産油国

…人口の少ない産油国（例：ブルネイ、UAE など）は国民の所
得水準が向上、他方で人口の多い産油国（インドネシア、ナイ
ジェリアなど）の国民は貧困が続く。

③ LDC（Least Developed Countries, 後開発途上国）

…通称「最貧国」、一人当たりの GNI（国民総所得）が 3 年平均
で 750 ドル以下、但し年間 900 ドル以上で離脱。

8) 1990 年代以降、冷戦終了とグローバリゼーションの進展

* 国民国家の枠組みを超えて、資本、商品、労働力、文化・情報の
自由移動が進む。

①新興国（BRICs）の発展…中国沿海部が良質な低賃金労働力に支え
られ、安価な消費財の生産・輸出を、インドが高学歴・中流層に支
えられ IT 産業のソフトウェア生産を拡大。また、石油や鉄鉱石な
ど資源需要の増加・価格高騰により、ブラジル、ロシアの経済も回復。

② EU 中枢地域から低賃金の東欧地域へ、消費財生産の移転が進行。

③先進諸国…産業空洞化と失業増加が進み、金融・サービス業への依
存を深める。

9) 2008 年～現在、世界金融危機（リーマンブラザーズ・ショック） とその余波

①世界的規模で資本の過剰流動性が進み、アメリカ合衆国、EU でバ
ブル経済化。

→ 2008 年にバブルが破綻し世界規模で金融危機となる。→その後、
アメリカ経済は回復しつつあるが、EU や日本の経済は停滞。

②中国が大胆な公共投資を実施したことで、中国ならびに資源を供給

するブラジルなど新興諸国が更に発展したが、2014 年以降は行き詰まり新興国経済も低迷。

＊世界的規模で地域間格差が拡大（LDC は見捨てられた地域）。

＊個々の国民国家内においても地域格差・階層分化が進行し、排外主義が拡大。

◎近代国家と民族

1) 人種、民族、国民の区別

①人種…肌の色、髪の色や形状、瞳の色など、身体的特徴により区分した抽象的概念。

＊皮膚の色は、居住地域の紫外線の強弱に伴う、メラニン色素の沈着が係わっている。

②民族…言語、宗教、出自など文化的特徴による区分。次の 2 つの条件のもと形成。

＊自己の帰属意識（identity）＝民族の「名乗り」：言語、宗教、出自などを拠り所に（民族はそれゆえに文化的特徴に基づく）、周囲との対抗関係のもとで確立される。

＊周囲の社会的認知＝民族の「名付け」：周囲の者が一つの民族と認める。

③国民…国家の統治下にあり、国籍を保有する者。（例）スイス人：ドイツ系、フランス系、イタリア系、ロマンシュ系などからなり、その 4 言語がすべて公用語となる。

2) 近世ヨーロッパにおける「主権国家」の発達

①中世ヨーロッパの秩序（歴史的背景の確認のため中世から検討する）

＊教皇権力（ローマ法王）…ヨーロッパの各地に配下のカトリック教会

＊皇帝権力（神聖ローマ皇帝）…中世後半は形骸化
この二重権力のもとに、各地を支配する領邦が従う

＊領邦…王（領主の中の第一人者 primus inter pares）、諸侯（領主）が支配。

@その秩序は、「封建関係」ならびに「家産制原理」（領地、臣民は支配者一族の私的財産）の残滓により支えられていた（組織的制度が未熟）。

@国家形態は「家産制国家」の要素を残し、その国境は線で表せない不明確な帯状のもので、しかも戦のたびに変わる「フロンティア」（frontier）でしかなかった。

※明確には国民が存在しない

@中世後半には教皇権力と皇帝権力は弱体化し、領邦とりわけ王権の強大化が進んだ。

②近世ヨーロッパの秩序

@大航海時代（ヨーロッパ諸国の世界への進出・拡張）、宗教改革（プロテスタントの拡大）、30年戦争（1618-1648年、殆どのヨーロッパ諸国が戦乱に巻き込まれる）、ウエストファリア条約（1648年、30年戦争の講和条約）などが起きる。

@上記の歴史的事象に触発されて、「主権国家」（sovereign state）が発達。

*主権（統治権、対外独立権）を拠り所とした国家形態である。

*その主権が及ぶ明確な領土を持つ「領域国家」で、国境は明確な線で表せ、めったに変更されない「ボーダー」（border, boundary）となった。

*その主権が及ぶ領土内に住む住民を、明確に国民として抱える。

3) 近代の nation state（国民国家）の発達とその虚構

①近代世界システムの構成単位としての「主権国家」

a) 封建社会が崩壊し資本主義市場社会が発達する過程で、経済的自由を求める市民階級が台頭し主権国家を支えるようになった（自然権思想と社会契約説）。

b) 大航海時代以降、資本主義市場経済に基礎をおく近代世界システムが、ヨーロッパを中心に形成され拡大していったが、このシステムは政治的に統合された世界帝国とはならず、個々の主権国家の集合体として成立したために、覇権争いなど主権国間の争い

が拡大していった。

②「主権国家」と「国民統合」

a) 市民階級が中心となって、主権国家を支える「国民」としての意識が発達。

(この際に市民イデオロギーが大きな役割を果たした)

b) 他方で、それぞれの主権国家は、他国に対抗する上で、領土内に住む複数の民族ないしは文化的・歴史的価値観を共有する人々を、「国民」として統合することが求められた。

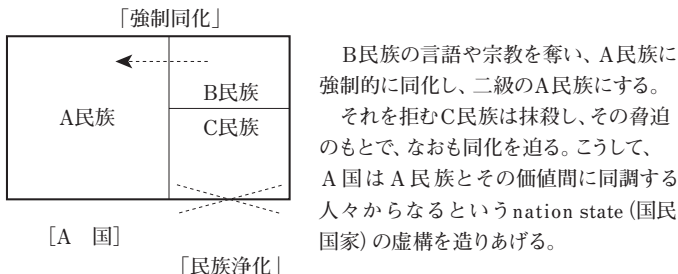
c) その国民統合は、理念すなわち建前として、主権国家内に住む様々な民族、地域、階層に、「国民」として「法的に平等な権利・義務」を保障するものであった。

d) しかし実際には、多数派集団 (major group) に少数派集団 (minority group) を「同化」させることにより、一つの民族ないしは文化的・歴史的価値観を共有する人々が、「国民」として一つの国家を形成する nation state (国民国家) が発達した。

③国民統合に伴う「同化」と「排除」

a) 従って、nation state (国民国家) にあっては、少数派民族集団に対して強制的な「同化政策」がとられ、それを拒む集団には「民族浄化」が施行された。

※国民統合は「同化」と「排除」を基礎に進行。



b) 最初の nation state は、1789 年の革命の際に外国の干渉を排除すべく、国民統合が図られたフランスの第一共和制である。そ

の際に方言・習俗が異なる地域住民や、バスク系、ケルト系、ドイツ系など少数派に対して、強制同化や民族浄化が行われた。

c) イギリスでは、ケルト系など少数派に対し、英語の使用、プロテスタントへの改宗など、アングロ・サクソン（イングランド）への強制同化が進められた。

d) 日本も、アイヌや沖縄だけでなく、植民地化した台湾・朝鮮半島の人々に対しても、日本語（標準語）の使用、国家神道への帰依、創氏改名など、日本民族への強制同化を進めた（二級の日本人を創出しようとした）。

4) グローバリゼーションの進展と nation state（国民国家）の動揺

※近年、東西冷戦すなわちイデオロギー対立が終結し、グローバリゼーションの進展により国境を越えて資本、商品、労働力などが自由移動するようになって、nation state（国民国家）という制度が揺らぎつつある。

2017 年 3 月 1 日 発行